

2023 年度 個人研究実績・成果報告書

2024 年 2 月 10 日

所属	サービス創造学部	職名	准教授	氏 名	大下 剛
研究課題	宅配便市場における費用構造に関する研究				
研究キーワード	物流危機・宅配便市場・価格戦略	当年度計画に対する達成度	2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた		
関連するSDGs項目	8. 働きがいも経済成長も	11. 住み続けられるまちづくりを	該当なし	該当なし	

1. 研究成果の概要

本年度の研究成果としては、宅配便事業者の価格設定行動に EC 貨物の増量が与える影響を明らかにした点があげられる。先行研究によれば、宅配便市場には「規模の経済」が働くとされる。取り扱い貨物の増加は個当たり平均費用の低下をもたらす。一方で、2017 年の宅配クライシスを受けて、宅配便単価の上昇が起こった。新型コロナウイルスの影響で単価上昇は一時的に停滞したが、物流の 2024 年問題を受けて、単価の再上昇傾向がみられる。

費用が低下して宅配便単価が上昇すれば、宅配便事業者の利益増加が想定されるが、宅配便事業者大手 3 社の利益は必ずしも増加してこなかった。宅配便市場の拡大は EC 貨物の増加による部分が多い。そこで、EC 貨物の増加が宅配便ネットワークにおける「集荷」「幹線輸送」「配達」で生じる規模の経済を細かく分類して、その効果を演繹的に考察した。

その結果、EC 貨物の増加が配達部分で生じる「規模の経済」に直結しない結論が導出された。むしろ、EC 貨物の増加が配達部分における「規模の不経済」をもたらす可能性が論理的に示された。さらに、EC 事業者の物流センターの巨大化によって近隣エリアの配達を自社管理する事例が増えている。この場合、宅配便の価格体系が、配達効率の良い地域は EC 自社管理で、配達効率の悪い地域は宅配便を利用するといった EC 事業者のクリームスキミング行動を誘発する可能性を指摘した。

これらの事象は、宅配便ネットワークで生じるはずの「規模の経済」が「規模の不経済」に転換する可能性を示しており、宅配便取扱量の増加が宅配便事業者の利益につながらない理由を論理的に示す結果となった。

2. 著書・論文・学会発表等

(できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載)

【論文(査読あり)】

大下剛(2023)「産業組織論に基づく宅配便市場における価格設定に関する考察」『消費経済研究』第12号、pp.67-79.

大下剛(2023)「時間外労働の上限規制が宅配市場に与える影響」『日本物流学会誌』第31号、pp.33-40.

町田一兵・菊池一夫・大下剛(2023)「ニッチ型デジタル物流プラットフォームの「多重下請構造」に与える影響および成長メカニズムについて」『日本物流学会誌』第31号、pp.81-88.

【著書・論文（査読なし）】

大下剛（2023）「オムニチャネル小売業の進展と持続可能な物流」『物流問題研究』第 74 号、pp.33-37.

秋川卓也・大下剛（2023）『はじめて学ぶ物流』有斐閣

【学会発表等】

大下剛（2023）「EC 市場の拡大が宅配便に与える影響」日本物流学会第 40 回全国大会（流通経済大学）

町田一兵・大下剛・菊池一夫・梅村幸生（2023）「社会課題解決型物流プラットフォーム・ビジネスに関する研究－NEXT Logistics Japan 株式会社の事例－」日本物流学会第 40 回全国大会（流通経済大学）

3. 主な経費

「EC 利用者に対する送料負担」に関するアンケート調査に使用した。また、文献レビューのための書籍購入、研究活動を進めるための文具代、学会参加費等に使用した。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

該当なし

（本文は 2 ページ以内 にまとめること）